

【特別講義要旨 (1) '97. 7. 2 (水)】

タイ—「経済ブーム」から「構造調整」へ

末 廣 昭

(東京大学社会科学研究所教授)

タイは1960年代から95年まで、平均して6~7%の実質成長率を実現してきた。とりわけ1988年からは2桁台の成長率を実現し、未曾有の「経済ブーム」を経験した。また、過去インフレも4~5%にとどまり、途上国の「優等生」とみなされたこともある。それが、1996年を転機に輸出不振、経常収支赤字の拡大、外貨準備の激減に直面し、97年7月のパーツの大幅な切り下げのあと、深刻な通貨危機、国内不況に陥ってしまった。このような劇的な転換はなぜ生じたのか。また逆に、タイの長期にわたる相対的に高い成長率は、何によってもたされたのか。これがこの講義での主要な課題である。

最初にタイの相対的に高い成長率は、次の6点によってもたらされてきたと考えられる。すなわち、①1970年代後半以降の「家族計画」の成功による急速な人口成長率の低下、②道路、電力、灌漑などの産業インフラの整備、③初等教育の整備と大学などの地方への拡充、④中央銀行によるマクロ経済の安定、とりわけインフレ抑制と為替安定化政策、⑤外国直接投資の積極的導入政策と、「プラザ合意」以降の日本をはじめとする大量の外国企業の進出、⑥政党政治家の派閥間争いが特定の政治指導者による利権の独占を妨げ、むしろ投資家間の利権獲得競争(自由競争)を促したこと、以上の6点である。

これとは別に、1970年代初めの石油危機を契機に引き起こされた一次産品ブームに乗じて、タイはコメ、スズ、砂糖、天然ゴムなどを輸出すると同時に、農水産物を加工するアグロインダストリー(冷凍ブロイラー、養殖エビ、ツナ缶詰、果実缶詰など)を発展させていった。そして、農水産物やアグロインダストリーの輸出増加は、一方で主要工業の輸入代替に必要な原材料や資本財の輸入を可能にし、他方で繊維、自動二輪車、自動車組立、化学肥料、鉄鋼二次製品(農家の屋根に葺くトタン板など)などの産業に、拡大する国内市場を提供することになった。また、こうした農水産物や農水産加工品の輸出を通じた成長は、農村部の潜在的過剰人口を吸収し、あるいは輸出税などを通じて、中央財政の増収に貢献してきたのである。こうした発展パターンを、私は韓国・台湾などの「アジアNICs(Newly Industrializing Countries)」と区別する意味で、「NAIC(Newly Agro-Industrializing Country)型工業化」と呼んでいる。

ところが、1980年代半ばの「プラザ合意」以降の円高と東アジア諸国の対米ドル切り上げ、

そしてこれら諸国での労賃上昇は、大量の日本そしてアジア NIEs 諸国のタイ向け直接投資を引き起こした。そして、1988 年から始まる「経済ブーム」の中で、大きな変化が生じる。具体的には、①農水産物やアグロインダストリー中心から繊維・衣類、電子部品、運動靴、家具など労働集約型の工業製品への輸出構成の変化、②石油化学、鉄鋼一貫、自動車エンジンなどの大型プロジェクトの推進による産業構造の高度化、③大量の民間企業雇用者の創出による労働市場の変化、④経済ブームの地方都市への波及と地方経済の発展、⑤土地投機、株式投機による経済のバブル化などが、それである。

とりわけ大きな変化が生じたのは、工場やオフィスでの人事労務管理方式である。それまでは、家族主義的経営、雰囲気の良い職場作り、人間関係や相互扶助重視の労使関係を特徴としていた人事労務管理方式が、高品質、高効率の製品生産体制を不可欠する輸出企業や重化学工業の進出を受けて、より「競争と管理」を重視する厳しいものへと変容することになった。別言すれば、タイ社会の組織編成原理が、「農業農村社会」から「会社工場社会」へと移行を開始したのである。その移行に伴う社会的緊張や軋みの増加は、ストレス解消のための「タイ版カラオケ」の爆発的な流行や瞑想を中心とする新興宗教の勃興、直接行動に訴える労働争議などに、見いだすことができる。

タイは投資貯蓄ギャップの差が大きく、この差を埋めるためには絶えず海外から資金を取り入れる必要がある。そのため、中央銀行は一方で国内金利を高く維持し、他方ではパーツを対米ドルに対して実質的に固定する（為替リスクの排除）という方針をとってきた。この方針に加えて、1990 年から開始された一連の金融自由化措置、1993 年のオフショア市場の開設は、大量の短期性の民間資金を海外から呼びよせることになった。そして、こうした資金は一方で不動産、株式に回って、タイ経済のバブル化を促進し、他方では急激な経済拡大に伴う労働力不足、その結果としての労賃上昇を引き起こした。

1996 年の金融引き締めに伴って端を発した金融不安は、金融機関の不良債権問題を顕在化させ、それは通貨危機、さらには国内不況へと発展した。現在のタイが直面しているのは、経済自由化やグローバル化の中で、国内競争力の向上を迫られているという問題だけではない。国内の金融、流通、労働のあらゆる分野での制度・組織の見直しとその改善が要請されているのである。